

第I部 総論 おわりに

著者	鈴木 弘明
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	9
雑誌名	中東--経済
ページ	27-28
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00031141

おわりに

研究所創立以来30年の中東経済に関する研究成果はほぼ以上のようなものである。研究主題の選択には、その地域における問題の重要性にいちはやく気付いた研究者の感性が反映されている。これらの研究を通読するとき、共通して感じられるのは中東社会に存在する社会的・経済的亀裂にほとんどの研究者が着目してきたということである。中東経済研究に携わり、かつ現地での直接的な体験から研究者が認識することのできた、中東社会の最大の社会的・経済的問題とは、そのような亀裂ではなかったか。

こうした認識からすれば、今後われわれがなすべき研究は何かと問われたとき、従来の問題の継続的追究はもとより、こうした亀裂を長期的に是正することに寄与しうるような方法へとつながる研究、例示するならば、教育、社会資本、公害、環境などの分野にも新しい接近が行われてしかるべきであろう。こうした分野についての研究はこれまで、極めて少なかった。

現在一応の終息をみたとはいえ、湾岸戦争は近隣海域の大規模な海洋汚染や油田炎上による驚くべき大気汚染を引き起こした。この戦争による環境破壊も中東経済、社会の今後の方向を考えるうえで重要な研究課題であろう。

最後に、研究所30数年の歩みとともに研究者の学問的努力を振り返ってみると、そこには各人それぞれの並み並みならぬ精進が反映されていて、一種の感慨をもよおざるをえなかった。筆者の例をあげて恐縮だが、1966年に『エジプト綿業論』を刊行した時点では、綿紡織業の出資者を知ることができなかったが、資料状況の改善により今日ではほぼ完全に知ることができるようになった。にもかかわらず、綿業の現状分析をする場合、利用しうる資料には未だ限度があり、やはり分析上の工夫を必要とする。

日本の中東研究はこれまで歴史、イスラーム研究で見るべき勝れた成果を

生み出してきた。そのようななかで現状分析を目的としたアジア経済研究所の研究は現地における経済実態調査とともに資料発掘の努力と方法論の研鑽を重ねることによって日本の中東経済研究への貢献を行うことができるであろう。